

11/8 福島県知事に要請書を提出！ 「令和6年度予算編成に対する政策・制度の提言」



内堀知事に要請書を提出する澤田会長と副会長

連合福島は、11月8日（木）に内堀県知事に対して「令和6年度予算編成に対する政策・制度の提言」の要請を行った。要請には在福の連合福島副会長（政策委員）4名が同席した。

はじめに、澤田会長より、「連合福島は、『働くことを軸とする安心社会』の実現と県民生活の向上を目指し、例年県への政策・制度の要求と提言を実施している。連合福島の政策委員が議論を重ね、構成組織とその組合員の意見をまとめた5分野13項目に渡る提言書は、直近の社会・経済情勢も踏まえた内容となっており、福島のシンカのため県政へと反映し、福島県の発展に繋げて頂きたい。」と挨拶した。

これに対し内堀知事からは、「これから来年度予算編成に向けて重要な局面へと入る。要請を受けたことに対して県は真剣に受け止める。要請された5分野すべてが重要であると認識しており、特に雇用の維持と産業の活性化に関して、福島県の人口減少に非情に強い危機意識を持っている。県は新たに『感働！ふくしま』プロジェクトを開始した。若者の県外流失が全国的にみてもワーストに近い福島県がこのプロジェクトを通じ、福島で育ちこれから社会に出る子供たちへ、福島で働く魅力、醍醐味、面白さを伝えていく。私たちも若者の気持ちを理解することも大切になりますので、連合福島の皆さんも若い人と話す機会をもっと増やして欲しい。雇用の維持と産業の活性化の中心は県内に働く若者ですので、我々が直面する人口減少への問題にも繋がっていきます。連合福島の皆様と意思を一つにし、一緒に働く若い人を増やしていきましょう。」と挨拶があった。また懇談の中で、澤田会長は「いわゆるZ世代と言われる若者達とのコミュニケーションの機会は大切と考える。一緒に働く仲間という意識を高めていきなさい」と話した。



内堀知事と懇談する連合福島政策委員会代表の皆さん

要請参加者	役職	氏名	組織名	役職	氏名	組織名
	会長	澤田精一	自治労	副会長	高原英二	JAM
	副会長	澤村英行	自治労	副会長	鈴木貴也	JP労組
	副会長	荒川 聡	UAゼンセン	副事務局長	小笠原雄仁	電力総連